

《論説》

ロシア経済の「発展なき成長」について

— 技術革新を伴う拡大再生産の未確立 —

二 瓶 剛 男・L. オーヴァートン

はじめに

1998年ロシアを襲った「金融=経済危機」の、まさに翌99年以降、ロシアの基本的経済指標は毎年「高い成長率」を誇ってきている。経済成長の一般的数値として国内総生産(GDP)の対前年比増加率を見れば、99年が6.4%増、2000年は実に10.0%を記録し、その後01年から06年まで、ほぼ5~7%の成長率が続いている(後掲第I表および参考文献1)に掲げた統計集を参照のこと)。

ロシア政府当局はもちろんのこと、多くのマスコミ評論もこの相対的に高い成長率に注目し、「わが国経済」の「繁栄」を謳歌している。日本のジャーナリズムにおいてもロシア経済の「隆盛」が喧伝されている*。

* たとえば当局のコメントは、05年から今年までの大統領教書に見られるとおり、先進諸国を追い越す「高い成長」を強調している。経済予測研究所に至っては、ロシアにおける「共産主義の到来」すら予言している。日本ジャーナリズムの賞賛ぶりも枚挙にいとま無いところであるが、最近の一例として、わが『北海道新聞』のシリーズ記事「変貌ロシア」のある日の見出しのみを挙げれば、次のとおり——「第①部 活況の首都 ③自信と誇り 繁栄象徴する摩天楼」(同紙07年4月5日付)。

しかしこれらの数値のみをもって、現在のロシア経済成長を無条件で賛美することは、もちろんできない。それら賛美のコメントや

評論が、一面の事実を反映していることは間違いないとしても、多方面からの全体的な総括としても、部分的分析としてもなお首肯しがたいところが多々ある。当のロシアにおいても、すでに多くの研究者や経済評論家の間で、たとえば次のような見解が押し出されてきている。すなわち、たしかにロシアは数字的に「高い成長率」を達成してきてはいるが、その質的内容に立ち入ってみると「高度の経済発展」を遂げているとは決していえない。それは最良の場合でも、いわば「発展なき成長」と見なすべきだというのである*。ロシア経済現況に対するこの様な見解は、拡大再生産論の視点からもきわめて重要な問題を提起しているように思われる**。

* ア・ヴォジャノフ、オ・ガヴリロフ、テ・マルショワらは、「デフォルト後の経済成長は良くてせいぜい“発展なき成長”である。そのことは多数の学術論文が詳細に明らかにしてきた」として、国立経営大学『ロシア経済雑誌』のものだけでも十指に及ぶ論文を挙げている(文献21) crp. 3)。また、『エコノミスト』誌に健筆を揮うグッバノフ副編集長は「2000年から本質的に続いている**発展なき成長**の状態」と指摘しており(文献22)、стр. 3)、06年のグッバノフ論文(文献3)の標題は端的に「**発展なき成長とその限界**」とされている。

** われわれはすでに前稿において、ロシア経済の今後の展開方向として、「自律的な拡大再生産=発展経路の確立か、それとも発展なき“ブーム”か」という問題のありうることを指

摘しておいた。二瓶剛男・L. オーヴァートン「市場移行改革」後におけるロシア国民の生活水準概観——「ロシア=改訂原著」の一側面と一帰結——『北海学園大学経済論集』第54巻第2号, 123ページを参照されたい。

そこで本稿は、この「発展なき成長」という規定を手懸かりとしつつ、拡大再生産論に準拠して、近年のロシア経済「高度成長」の多少なりとも内的連繫にまで立ち入り、そこに内在する諸問題点を、ロシア論壇の議論に照らしつつ実態的に探ることを試みる。ただし本稿ではもっぱら実態の確認と紹介に力点を置くため、「発展なき成長」をめぐるロシアでの諸論点=諸論争には詳しく立ち入れない。それには別稿による考察が必要である(さしあたりは上掲の文献21), стр. 3, および本稿巻末掲示の諸文献等に当たられたい。

I ロシア経済の高成長率指標そのものに示された限界と問題点

上に見たように90年代末から現在に至るロシア経済の成長は、すでに周知のところであろう。ここでは念のため以下に、近年ロシア経済の「高度成長」を示す基本的な指標を、ソ連末期と対比する形にまとめて示しておくこととする〔下掲第I表・第I表付表(1)〕。

I-1 「回復過程」としての成長——再生産軌道未定置の過程

まず第一の問題は、この高い経済成長が、いまのところまだ、98年「デフォルト」時点からの「回復過程の成長*」にとどまっているというところにある。この98年金融=経済危機こそ、ソ連崩壊後ロシア経済が崩落した、破局的な最低点を記すものに他ならな

第I表 ロシア経済成長率指標

(対前年比%)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
国内総生産	95.9	96.4	101.4	94.7	106.4	110	105.1	104.7	107.3	107.2	106.4	106.7
工業生産高	95	92	101	95	109	109	103	103	109	108	104	104
農業生産高	92	95	102	87	104	108	108	102	101	103	102	103
固定資本投資	90	82	95	88	105	117	110	103	112.5	112	111	114

©2007 Межгосударственный статистический комитет СНГ

※出典：<http://www.cisstat.com/rus/rus.htm> 09/04/2007

第I表 付表(1) ソ連—ロシア経済成長率指標

(対前年比%)

年	1971-75 ¹⁾	1976-80	1981-85	1986-90	1991	1992	1993	1994	1995	1996
国内総生産	…	…	…	…	95	85.5	91.3	87.3	95.9	96.6
工業生産高 ²⁾	107	104	103	103	92	82	86	79	97	95
農業生産高	101.7	101.0	101.0	102.2	95.5	90.6	95.6	88.0	92.0	94.9
固定資本投資	107.2	104.1	103.5	106.6	85	60	88	76	90	82

1) 1970年代から1980年代までは、各5年間の平均年成長率

2) 工業生産高には、非公式生産活動の推計値を含む

※出典：Госкомстат России. Российский статистический ежегодник. Стат. сб. М., 2001 г., стр. 38.

第I表への注記：

① 第I表は「改革開始後」90年代後半以降の数値のみで、できるだけ最新の数値を採るため独立国家共同体国家間統計委員会の資料に拠った。

② 第I表・付表(1)は「改革」開始前後を中心に旧ソ連70年代から90年代前半の数値で、ロシア国家統計委員会公刊のなかで最終的に近い数値を採った。

かったのである。それはソ連邦崩壊に踵を接する90年代社会=経済「改革」、とりわけいわゆる「ショック療法改革」の墜落地点、破綻の底を記録するものであった。したがって現在の高成長も、その最低点を見極めたうえで検討する必要がある。すなわち現時「高成長」の全体的な位置づけを見るためには、旧ソ連経済が到達していた頂点とも対比して見る必要がある。その視角からすれば、現在のロシア経済も生産の実体としてはなお旧ソ連の頂点を回復してはいない、そのところに注意しなければならないことになる。

* 「問題はいまのところ、わが国を襲った“ショック”死状態からの、いわゆる回復過程の成長(восстановительный рост)である」(文献2)、стр. 3)。

いま上掲表に基づいて一つの数値比較を示そう。すなわち、90年を基準として各年の対前年比率を累計して計算すると、98年の水準が次のような最低点として記録され、その底からの現在の回復水準が示される(上掲両表で重複する年は新しい数値を採った): —

国内総生産(GDP)	90年=100	98年 <u>57.47</u>	06年 96.66
工業総生産	90年=100	98年 42.98	06年 <u>68.98</u>
農業総生産	90年=100	98年 53.21	06年 <u>71.96</u>
固定資本投資	90年=100	98年 21.04	06年 <u>46.69</u>

* 参考のためデ・ソローキン Д. Сорокин の試算をも示す——上掲論文(文献2)において、ソ連の最高水準到達時点(89年、除固定投資)を基準にとって、最低点と現在の水準を次のように算定している: —

国内総生産(GDP)	89年=100	98年 55.8	06年 92.0-93.0
工業総生産	89年=100	98年 45.7	06年 75.6-76.1
農業総生産	89年=100	98年 54.0	06年 69.3-70.7
固定資本投資	90年=100	98年 21.0	06年 44.0-45.0

ソローキンはまた、この傾向から将来の回復時点(基準年の水準を初めて超える年)を以下のように予測している。

国内総生産(GDP)	89年=100	08年 100.7-104.1
工業総生産		15年 104.3-121.5
農業総生産		— —
固定資本投資	90年=100	15年 89.1-111.7

これらの数値のうち、いわゆる国内総生産(GDP)の指数のみを採れば、なお完全に回復していないとはいえ、ようやく旧ソ連時代の水準に近づきつつあるといえよう。このままの成長率で行けばあと二三年で回復するということになってくる。しかしながら、拡大再生産の実体を構成する現実=産業資本についてみると、未だ7割方の水準にしか回復していないことが分かる。工業生産と農業生産との生産水準の指数がそれを示している。このように拡大再生産の規模だけからみても、99年以降の「高成長」は、旧ソ連時代に引き続く、あるいはそれを再編し終えた、それとしての拡大再生産ではありえない。それはあくまでも崩落したロシア経済の、旧来の規模を回復する過程にあるものとせざるをえないのである。

そればかりではない。さらに「回復過程の成長」の質的内容にも問題がある。

ここでいま20世紀90年代におけるロシア経済の崩落を、第一次世界大戦・「内乱=干渉戦」以降の時期、1914-22年当時の経済崩壊と比較してみよう。まず当時の最低点はロシア国内総生産(GDP)が13年の58%にまで落ち込んでいた。それに対して98年のGDPは、旧ソ連末期90年の57.5%ないし89年の55.8%の水準にまで下落したのである。すなわちソ連崩壊・「市場改革」後の国民経済崩落は、ロシア帝国瓦解・「内乱=干渉戦」後の経済崩壊にはほぼ匹敵する水準に、あるいはむしろそれ以下にまで墜落したわけである。いずれの場合も、それまでの帝政ロシアないしソ連の再生産構造を貫く基本関係が崩れ、生産様式の根本的=構成的再編を余儀なくされたことを示している。

再生産の基本関係を再建するにあたっては、まず再生産規模の回復が問題となる。

1914-22年当時の生産が13年の水準にまで回復するのに、農業生産では4年、鉱工業生産では6年を要した。当時の経済崩壊と生産低下の最大要因となったのは、いうまでもなく上記の長期にわたる戦乱による破壊であった。そしてその後の生産回復の基本的要因として貢献したのは、一つに貨幣=商品交換のメカニズムが始動しはじめたこと、またそれと結合しつつ国家規制が開始されたことである。周知のように、前者は21年採択「新経済政策(ネップ)」(НЭП)の実施によるものであり、後者は21年2月創設「国家計画委員会(ゴスプラン)」(Госплан)の活動によるものである。

これに対しソ連崩壊後の社会主義解体過程においては、89年の水準を回復するのに、最低の底をついた年から6年経過し、7年目になってもまだ足りないという現状である。98年後7年目の05年にもGDPは89年の87.9%にとどまっております、そのうち実体的生産については工業が72.9%、農業が69.3%とさらに低い水準にある。

また90年代における経済崩壊と生産激減の最大要因となったのは、「冷戦」敗退の結果余儀なくされた「諸改革」に他ならない。その中心には、本来の目的を「経済学」(economics)によってカムフラージュした、いわゆる「市場移行改革」(市場経済への移行のための改革)が置かれた。なかでもとりわけ重要な役割を演じたのが、「市場移行改革」に深く結合し、その土台となった貨幣=金融メカニズムの収奪機能である。そこでは次のようなさまざまな型の機構が働いた。たとえば、92年以降の「IMFの寵児」ガイドールによる全面的価格自由化(これが全般的基盤を構成した)、国民のすべての預金の大幅減価、国家貯金局(ズベルカーサ)の貯金減価、大衆資金収奪の極致としてのMMM型「金

融ピラミッド」等々である。さらに短期国債(ГКО)もこの中に数えられる。これらはすべて、いわゆる「資本の本源的蓄積」の重要な要素としての役割を、それぞれ十分に果たしたのである。

他方、20世紀90年代末以降の場合、成長のほとんどただ一つの要因となったのは、いわゆる「炭化水素」原燃料の輸出に他ならない。ロシアにおける事実上唯一の成長源泉が、**石油=天然ガス原燃料の輸出、やや一般的には原材料資源と製造業低加工生産物の輸出にあることは周知のところである。**念のため具体的な数値計算の一例を挙げて確認しておこう。すなわち、05年のGDPについてグゥバノフが行った輸出構成計算によれば、輸出全体に占める燃料・エネルギー資源の割合は63.8%に達する。それ以外の輸出割合は、木材・パルプ3.5%、鉄鋼・非鉄金属合わせて14.6%、肥料などその他の最低付加価値生産物が12.7%となっている。他方、付加価値の高い機械・設備等の輸出割合は5.4%にまで縮小してしまった。実に全輸出の94.6%が基本的に原材料=資源輸出となっているわけである(文献3)、стр. 18参照)。

大まかに輸出全体の約2/3近くが石油・ガスを中心とする燃料・エネルギー資源であり、その他の加工度の低い原材料を加えるとほとんど9割を超える大部分が燃料資源・原材料輸出である、とすることができる。

以上若干の数値検討のうちにも、これまでのロシア経済成長が未だ「本源的蓄積」の過程にとどまり、自然資源の輸出に依拠するものであることが明らかとなっている。上記数値比較のうち、立ち入らなかった固定資本投資の落ち込みと回復水準の極度の低さが、さらにそれを確証している(内容に立ち入っては後述)。

原材料=資源輸出に依存する経済成長は、再建さるべきロシア再生産構造の型を規制す

る一つの大きな要因となる。

I-2 成長率の頭打ち傾向 — 成長の限界と制約性

ロシア近年の高度経済成長については、現在まで依然として「原=燃料による回復過程の成長」という性格を脱していないことに加え、もう一つの問題点が指摘される。それは、2000年に成長率10%というピークを記録したあと、高下を伴いつつ全体として**経済成長率の頭打ちの傾向**が見られることである(クッチュコフとサファカの指摘。文献4)参照。また前掲第I表をも参照のこと)。

GDPの対前年比指数は、03年に107.3というもう一つの小ピークを経て、その後05年に106.4まで低下してきた。06年の暫定数値を見ると、GDPは対前年比106.7と、05年をわずかながら上回っており、下げ止まりかとも思わせる。が、しかし生産分野においては、1999-2000年および03年をピークとする工業生産、およびとくに2000-01年をピークとする農業生産の成長率低迷が、06年にも依然として続いている。このように成長率が頭打ち傾向の様相を見せているなかで、固定資本投下がここに来てある程度伸びている(05年110.0に対し06年は113.5)。これが今後どう推移するか、一つの鍵となるかも知れない*。しかし長期的な固定資本投資は、すでに見たように、旧ソ連の到達水準から見て未だその半分にも回復していない。総合してみれば、近年のロシア経済成長率が一定の頭打ち状況にあることは間違いない。

* ロシア統計局の速報数値(Федеральная служба государственной статистики. “Социально-экономическое положение России. Июнь 2007 года”: <http://www.gks.ru/>)によれば、07年上半期の基本経済指標は「きわめて好調」である。たとえばGDPは第1四半期が前年同期比7.9%増となり、鉱工業生産も上半期指数が前年上半期比110.9を記録

した(ここでの鉱工業とは「自然資源採掘業」・「製造業」・「電力ガス水道生産供給業」の合計、またいわゆる闇経済活動を算入してある)。固定資本の上半期指数(推計値)も前年同期比127.2とかなり高い水準を維持している。これは、ここ二三年來の大統領教書でも認められてきた、「国内生産重視」への若干の軌道修正が一定の成果をもたらしたものと見られよう。これがロシア政府の自費するように、数年ないし十年そこそこで「世界的経済大国」に直結してゆくのかどうか。その場合でも後述する経済構造上の問題点が残る。しかもそれが解決される方向は見られない。

そのうえこの成長率の頭打ち状況は、対外経済環境が好況を続けるなかで起きている。この点が問題であろう。ロシア経済にとっての対外経済環境を示す重要な指標として、ロシアの燃料=原材料輸出価格の推移を掲げよう[次ページ掲出第I表 補足表]。

ここで見られるとおりに、前世紀末年から21世紀初年にかけて低下傾向にあったこれら輸出商品の価格は、01-02年を底としてとくに03年以降急上昇を遂げている。まず燃料は原油・石油製品が、02年を基準として05年には2倍以上に跳ね上がり、04-05年一年間だけで50%も騰貴した。天然ガスもそれに準ずる急上昇を見せている。次いで鉄鉱石と製鉄原料の値上がりが眼を射る。02~05年間に鉄鉱石(焼結鉱を含む)は3倍を超え、銑鉄・フェロアロイも3倍に近い上昇であった。さらにアンモニア・窒素の肥料価格がこの3年間で2.5倍前後の急騰を示し、銅・ニッケルも同様の急上昇を記録している。05年の価格上昇では、さきの石油・ガスのほか、鉄鉱石・フェロアロイ、銅、窒素・カリ両肥料が尻上りの上昇で目立っている。

念のため燃料・原材料の国際価格を概観し補足すると、たとえば国際原油価格については、03年に1バーレルあたり29 USドルで

第I表 補足表 主要商品の平均輸出価格

(特記ない限りトンあたりUSドル)

輸出商品名	年							伸び率 %	
	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	05/02年	05/04年
原油	107	175	151	154	174	226	330	214.3	146.0
石油製品	105	174	148	149	181	234	348	233.6	148.7
天然ガス ¹⁾	63.1	85.9	101	85.7	106	109	151	176.2	138.5
石炭	34.3	26.3	29.2	26.7	28.5	38.4	47.2	176.8	122.9
鉄鉱石・焼結鉄	23.1	15.8	14.8	15.1	16.2	30.1	47.7	315.9	158.5
磷酸カルシウム	47.3	39.4	40.3	37.6	41.3	49.5	63.4	168.6	128.1
無水アンモニア	130	97.6	87.5	72.7	123	161	190	261.3	118.0
窒素肥料	119	58	62.6	59	77.1	106	139	235.6	131.1
カリ肥料	72	86.7	76.9	75	76.4	95.8	136	181.3	142.0
木材 ²⁾	57.7	43.4	43.9	44.8	48.1	56.3	59.6	133.0	105.9
合板 ²⁾	288	227	237	244	247	295	346	141.8	117.3
パルプ	709	355	300	299	331	377	391	130.8	103.7
新聞用紙	595	398	427	339	348	395	459	135.4	116.2
製鋼用鉄鉄	132	83.7	91.8	92.5	132	254	264	285.4	103.9
フェロアロイ	1085	628	602	616	627	1145	1579	256.3	137.9
銅	2539	1677	1473	1371	1611	2632	3447	251.4	131.0
ニッケル	8059	8641	5750	6117	9062	12609	13563	221.7	107.6
アルミニウム	1520	1298	1179	1039	1058	1172	1316	126.7	112.3

1) 1000 m³あたりUSドル2) m³あたりUSドル※ 出典：ロシア国家統計委員会 http://www.gks.ru/free_doc/2006/b06_13/24-23.htm

第I表 補足表への注記：

上記委員会資料から表記商品を抜出して分類、伸び率を計算して付加したもの

あったものが、04年は38ドル、05年には52ドルへと急上昇を続けている。その他の各種原材料の世界価格も急速に上昇してきている。とくにアルミニウムや銅は、この間20～50%に近い価格上昇を見せている。

このような対外経済環境の状況に対比してみれば、さきにもロシア経済成長の頭打ち傾向がいつそう大きな問題となる。たとえ今後も国際原油価格が高水準で推移したとしても、それだけでロシア経済成長の上昇を支えるには、すでにある程度の限界が来ているということになる。

さらに問題はそれだけにとどまらない。以上の成長率頭打ち傾向を背景に、最近では独立国家共同体(CIS)の諸国に比べてみると、**ロシアの成長率の動きは多くの国に遅れ**

をとっているのである。それは次ページ掲出の**第I表付表(2)**に明示されるとおりである。

この表によってみれば、独立国家共同体加盟諸国の大半は、90年代末からほぼ一様に経済拡大の方向に突き進んできている。なかでもアゼルバイジャン・アルメニア・カザフスタン・タジキスタンの四カ国は、21世紀に入ってから常にロシアを大きく上回るGDP成長率を維持している。とりわけタジクを除く三カ国は、年々10%前後以上の高成長を保ってきている。05・06両年におけるアゼルバイジャンの成長率は、それぞれ26.4%、34.5%と飛び抜けており、アルメニア・カザフ両国も10%を超えている。ベラルーシ・グルジア・ウクライナ・モルドワが

第 I 表 付表(2) 独立国家共同体 (CHG) 諸国の国内総生産 (GDP) 増加率 (対前年比%)

年次	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
CHG加盟国：												
アゼルバイジャン	88.2	101.3	105.8	110	107.4	111.1	109.9	110.6	111.2	110.2	126.4	134.5
アルメニア	106.9	105.9	103.3	107.3	103.3	105.9	109.6	113.2	114	110.5	114	113.4
カザフスタン	91.8	100.5	101.7	98.1	102.7	109.8	113.5	109.8	109.3	109.6	109.7	110.6
タジキスタン	87.6	83.3	101.7	105.3	103.7	108.3	109.6	110.8	111	110.3	106.7	107
ベラルーシ	89.6	102.8	111.4	108.4	103.4	105.8	104.7	105	107	111.4	109.4	109.9
ウズベキスタン	99.1	101.7	105.2	104.3	104.3	103.8	104.2	104	104.4	107.7	107	107.3
グルジア	102.6	111.2	110.5	103.1	102.9	101.8	104.8	105.5	111.1	105.9	109.6	108.6
ウクライナ	87.8	90	97	98.1	99.8	105.9	109.2	105.2	109.6	112.1	102.6	107
モルドワ	98.6	94.1	101.6	93.5	96.6	102.1	106.1	107.8	106.6	107.4	107.5	104
ロシア	95.9	96.4	101.4	94.7	106.4	110	105.1	104.7	107.3	107.2	106.4	106.7
キルギスタン	94.6	107.1	109.9	102.1	103.7	105.4	105.3	100	107	107	99.8	102.7
トルクメニスタン	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…

©2007 Межгосударственный статистический комитет СНГ

1) ウズベキスタンの2006年は、1～9月の対前年同期比

※出典：独立国家共同体 (CIS) 国家間統計委員会ホームページ <http://www.cisstat.com/rus/index.htm>

第 I 表 付表(2)への注記：

- ① 本表は、各国の資料を CIS 国家間統計委員会がまとめたものから、GDP を抜き出し整序して作成したもの
- ② 各国の網掛け部分は、同じ年のロシアを上回る増加率を示す

それに準じ、CHG 諸国の中で独特の経済拡大を遂げてきたウズベキスタンが、近年その拡大速度を速めている。ウズベキスタンは、ソ連崩壊後も経済落ち込みが諸国の中で最も小幅にとどめることに成功し、90年代後半はほぼ一貫して、「高成長」ではないとしても一定の安定的な経済成長を達成してきた。このように、現在、いわゆる「政情不安」に揺れるキルギスタンと GDP 成長率を公表していないトルクメニスタンを除けば、ロシアの成長率は独立国家共同体 (CHG) 諸国中最低線を描いているといえるのである*。

* 07年前半の数値もほぼ同様の傾向を示している。CHG 統計委員会が07年8月2日に発表した統計によれば、上半期のアゼルバイジャン・アルメニアの GDP 成長率は35.1および11.4%とあいかわらず高い。タジクは7.3%にとどまった。ベラルーシ・ウクライナもそれぞれ8.6%、7.9%で、7.8%のロシアを上回った。さらに加えて、ウズベキスタンが9.7%というかつてない高成長率を記録し、従来ロシアをか

なり下回っていたキルギスタンが9.2%の高率に転じた(カザフ、トルクメン、グルジア、モルドワは資料なし)。いずれにせよロシアの成長率は、07年度やや上向きになっているとはいえ、CHG 諸国のうちで決して高い方ではない。以上の数値は、Межгосударственный статкомитет СНГ: <http://gzt.ru/business/2007/08/05/220016.html> による。

因みに、21世紀とくに近年の「アゼルバイジャンの奇蹟」は、ア・イラリオノフによれば、同国の有利な石油資源に対する「外資優遇策」によるものである。ロシアは逆に有望な油田から外資を駆逐しているところに「停滞」の原因があるという(КОНСТАНТИН СМИРНОВ, ГАЛИНА ЛЯШЕНКО. Материал в “Газете” №142, 05.08.2007 参照)。この点は後述で触れるところがあるが、ロシアの「停滞」は、もちろんこれだけが原因ではない。

以上のような成長率の数値のみをもって、CHG 各国経済の現状や政策を比較・断定するわけにはもちろんいかない。またこれらの数値についても、各国経済のこれまでの経済

再建ないし再編の経緯に鑑みる必要があることはいままでもない。が、原材料=資源輸出依存という「成長の型」をある程度共通にするアゼルバイジャンやカザフスタンとの、21世紀近年の成長率のこの差。これはロシアの経済成長が一定の限界に突き当たっていることを示している、といえるのではあるまいか。さらに、アルメニアやベラルーシのように、経済成長が全面的に依存しうるような豊富な天然資源を保有していない国々さえもが、成長率でロシアを凌駕している。このことも、ロシア経済成長を制約する問題の存在を示唆しているといえよう。

以上、ロシア近年の「高度経済成長」に関して、基礎的な成長率指標そのものを比較検討しただけでも、ロシア経済成長にはそれを制約する問題の存在することが示される。その問題をさらに立ち入って検討しよう。

II 石油=ガス産業の動向に 潜在するロシア経済の頹朽性

基礎的成長率指標そのものの検討から直ちに引き出される問題点は、ロシア経済が旧ソ連の生産規模をまだ完全には回復していないことに加え、その「回復過程の成長」を牽引してきたのがもっぱら燃料と原材料の輸出であったことである。そして、ロシア経済成長の牽引産業—石油・天然ガスを軸とする燃料=原材料産業の輸出とそれを支えた生産そのものの動向、そこに実はロシア経済全体のいわば壊類的な性格が潜んでいるのである。そこで問題を鮮明にするため、燃料のうち石油および天然ガスの輸出・生産にしばって検討しよう。

II-1 石油・ガスの輸出=生産動向と固定資本更新投資の欠如

まずロシア経済成長の大黒柱、石油輸出の

動向を検討しよう。近年ロシアの原材料輸出の特徴は、輸出金額の大幅な伸びに対して現物量の伸び率が全体として減退してきていることである。とりわけ石油輸出量の増加テンポが落ちている点が問題となる。原油価格が高騰しはじめた、まさにその03年以降、原油輸出量の増加率が減退し始め、05年から絶対量の減少に転ずることになった。このような事態がもたらされたのには、国際貿易諸条件のほかに、根底にはロシア石油=ガス産業の生産能力不全の露呈という問題がある。そこで同産業の生産と輸出の動向を次ページ第II表で確認しておこう。

ロシア石油=ガス生産限界露呈の第一の要因は、石油産業がますます多くの資金を必要とするようになってきているにもかかわらず、同産業への投資が減少ないし停滞し、再生産資金が絶対的に不足したためであると考えられる。それも拡大再生産のための追加投資はおろか、従来の固定資本の更新にすら不足している状況である。

すなわち問題は、これまでの長期にわたる設備投資不足、とくに**固定資本更新投資の欠如**によって、牽引産業たる**石油=ガス産業の施設老朽化**が著しく進んだという点にある。たとえば次のような象徴的な実態が指摘されている。すなわち、ロシアにおける原油の確定埋蔵量のうち、60%は困難な採掘条件下に置かれている。ロシアにおける石油・天然ガスの確定埋蔵量のうち75%にあたる油田・ガス田が陸地にあるが、そこではこれまで採掘済みの地層がすでに50%にも達している。従来の陸上採掘場については早急な設備更新が必要となっている。残り25%の油田・ガス田は海中にあって、油井開発自体に膨大な資金が必要となる。そのうえ海底鉱床の大部分(85%に達する)が北極圏内の海中にあるという条件が加わる。それはさらに膨大な資金を必要とする原因になっている。

第II表 石油・ガスの生産=輸出動向

生産

年	生産高(現物量)							対前年比%					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	01/00年	02/01	03/02	04/03	05/04	06/05
原油 百万 ^ト	324	348	380	421	443	470	480	107.4	109.2	110.8	105.2	106.1	102.1
石油製品 百万 ^ト	173	179	185	190	195			103.5	103.4	102.7	102.6		
天然ガス 十億 m ³	584	581	595	620	591	636		99.5	102.4	104.2	95.3	107.6	

輸出

年	輸出高(現物量・金額)							対前年比%					
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	01/00年	02/01	03/02	04/03	05/04	06/05
原油 百万 ^ト	145	162	188	223.5	257.4	252.5	248.4	111.7 (110.5)	116.0 (113.9)	118.9 (117.8)	115.2 (115.0)	98.1 (98.0)	98.4 (98.0)
十億ドル	25.3	24.6	29.0	38.8	58.3	83.4	102.3	97.2	117.9	133.8	150.3	143.1	122.7
石油製品 百万 ^ト	62.7	63.5	75.4	78.4	82.1	97.0	103.5	101.3 (112.9)	118.7 (118.5)	104.0 (103.6)	104.7 (105.5)	118.1 (117.4)	106.7 (106.3)
十億ドル	10.9	9.4	11.2	14.1				86.2	119.1	125.9			
天然ガス 十億 m ³	194	181	186	189.3	200.4	207.3	202.8	93.3 (93.3)	102.8 (102.4)	101.8 (102.0)	105.9 (105.5)	103.4 (103.4)	97.8 (97.6)
十億ドル	16.6	18.3	15.9	20.0				110.2	86.9	125.8			

* 輸出の対前年比指数は、各年次別公表輸出高の数値から筆者が計算したものを基本に挙げ、各下段()内にロシア統計局の各年公表指数を挙げておいた。毎年前年の輸出高の修正がおこなわれていると思われるので、若干の違いが見られる。

※出典：Российский статистический ежегодник. 2004 г.; Социально-экономическое положение России. I и XII 2002, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007 гг.; Информационно-издательский центр “Статистика России” http://www.infostat.ru/ru/news_stat.html в 2006, 2007 гг.

それだけでなく、とりわけ石油・ガスの探査=試掘作業が削減されてきていることが、問題を一層深刻にしている。いうまでもなく産業資本としての鉱業資本は新鉱床の探査=試掘への投資を「節約する」。地主資格の国家は政府財政支出を「節約する」。現に05年における新設油井の稼働開始は、前の年より1.1%少なかった。それはこれまでだけでなく将来についても拡大する見通しは立たず、むしろ減少する見込みである。またそのなかで採掘条件の悪化が進んでいる。たとえば1970年の採油量のうち自噴式採油が51.9%を占めていたのに対し、04年のそれは全部で7.6%にしかならなかった。この間の油井あたり一昼夜平均採油量は、ほとんど1/3にまで減少してしまったのである(ツウェトコフの計算による。文献12)参照)。

以上に挙げた具体例を総合すれば、埋蔵量が次第に減少してゆくなかで、採掘条件の悪

化と固定施設の老朽化が進み、石油=ガス採掘はますます莫大な経費がかかるようになっていくことが推定される。それはまた、石油=ガス産業の収益を圧迫し、収益性を低下させることに繋がっている。こうしてロシア石油=ガス産業は、従来から産業内生産効率が低かったことだけでなく、なによりも「市場改革」後の固定資本投資の欠如によって採算を悪化させているのである。このままでは現時ロシア経済成長の大宗にも、生産・輸出の限界が現れてくるのは時間の問題といえよう。

全ロシア石油地質調査研究所の算定によれば、現在のような高い原油価格の下ですら採算のとれる石油埋蔵量は、今後10ないし11年分しかないということである。このような見通しにはロシア自然資源省も賛意を示しており、05年時の原油価格水準が継続するとして、収益のある石油埋蔵量は15年までしか保たないと評価している。

II-2 石油=ガス産業における固定投資制約要因

ロシア石油=ガス産業における固定投資の減退と不足は、一般的にはロシア産業資本の現在の蓄積不足と同様に規定されよう。しかしながら近年の石油=ガス産業における固定投資の減退は、何よりもまずこの部門に対する**極度に重い課税負担**にも求めなければならない。

とくに最近「極度に重い」とされる石油=ガス産業への「課税」とは何を意味するか。それはすなわち、この産業部門からは、鉱山地代の多くの部分（差額地代の他に絶対地代も）が国家に収用されていることに他ならない。大まかにいって、たとえば05年における差額地代収用部分（原油・石油製品に対する輸出関税）は7936億ルーブリであり、また絶対地代相当部分（原油・凝縮ガスに対する資源採掘税〔後述〕）は4975億ルーブリにも達している。

ここで、このように石油=ガス産業に対し「重い税負担」が課せられるようになった「歴史的経過」を瞥見しておこう：—

1992年から98年にかけて、国家から民間へ**石油産業の所有移転（民有=私有化）**が実現された。それは初め前半94年までにいわゆる「民営化」（バウチャー化や株式会社化。正確には「民有化」ないし「私有化」）を通じて行われ、後半95年以降はいわゆる「担保競売」によってさらに押し進められた。

「民有化」の結果90年代後半までに、**石油=ガス産業の寡頭支配層（オリガルヒー олигархия）**が形成されてきた。それ以降20世紀末から21世紀への替り目までの間、金融寡頭支配層は石油産業における全地代（絶対地代を含む鉱山地代）を自分のものにしてきた。この地代相当の所得部分は、ソ連邦時代には「社会の半分を食べさせるために」役立てられていたものに他ならない（いわゆる「社会的消費ファンド」概念の成立）。それ

がごく少数の石油=ガス会社所有者の懐に収められるようになったのである。ロシアにおける「世界的大富豪」創出の源泉がここにある*。

* 二瓶・オーヴァートン、前掲稿、122-123ページ参照。そこでは「実際上すべての絶対地代と一部の差額地代が、…〔鉱業〕産業資本の手に収められる」関係を指摘しておいた。これをめぐる争奪戦が、その後の民間資本と国家=地主との対抗を彩ることになるのである。

ところが99年以降01年までの間に、地下資源利用システム（近代的土地所有実現の具体的な制度展開）における国家の役割について、その意義づけの転換が起きた。「転換」によって採られた第一の施策は、99年に導入された「石油輸出関税制度」であった。当初の関税はトンあたり4.7ドルであったが、時間をおかず急速に引き上げられ、01年にはトンあたり26ドルにもなっていた。

02年には新たに無差別の「**鉱物資源採掘税（НДПИ）**」が導入された。この税額は世界市場での原油価格にリンクされ、その変動に関連づけられた。その結果、石油から連邦財政への繰入額は、01年の497億ルーブリから05年の2811億ルーブリへ、急激な増加をみせたのである。

かくして、原料部門とくに石油ガス産業に対する租税負担は、21世紀に入ってからここ数年の間に急激に増加したのである。これこそ固定資本投資の意欲を大幅に減退させることになった最大要因の一つに他ならない。ここで石油産業に対する近年の税負担増を示す一指標を示しておこう〔**第II表付表 石油部門に対する税負担指標** 次ページ掲出〕。

このように石油産業資本自体の追加投資とくに長期的な固定資本投資は、「近代的地代」に関する古くからの教えのとおり、その拡大意欲が減退させられる。その関係が、この産

第II表 付表 石油部門に対する税負担指標

年	2000	2002	2004	2005
租税総額(億ルーブリ)	15.0	29.1	48.8	88.4
原油トンあたり税額(ドル)	28.3	37.4	45.4	59.5
純収益に対する租税割合(%)	57	80	81	91
純収益中企業残留分(%)	43	20	19	9

原典：ИЭПП

※出典：“Вопросы экономики” №5, 2006 г., стр. 74.

業部門における、技術改良を伴う生産拡大にブレーキをかけているのである。

それに加えて04年末からは、石油産業部門の膨大な部分の資本(株式)を次第に国家の手に移す過程が始まった。たとえば「ユガンスク石油ガス」社株の76.79%、「シブネフチ」社株の72.7%は、政府が保有するに至ったのである。ロシア政府は、国内石油採掘量のほぼ1/3を手に入れたとされている(キメリマンおよびアンドリュージンによる。文献5)参照)。

同じ時期にまた、石油輸出収益に依拠する黒字財政政策を、さらに強化する過程が開始された。まさにこの04年以降、石油部門の鉱山地代および一般地代の過半部分が、「ロシア国家安定化基金」(後出III-2項参照)という形で政府の「貯金箱」に貯め込まれるようになったのである。

国有の下にある地下資源の「賃貸料」・「採掘料」などを国家として徴収すること、それ自体は当然のこととされよう。しかしそれは、まさに「近代的地代」、すなわち絶対地代全部と差額地代の一部、ないし鉱山地代として、国家=地主の収入となっているのである。現在のロシアにおける国家収入の用途は、債務返済等がまず優先され、もっぱら従来の財政赤字の補填に充てられている。石油・天然ガスをはじめ国内諸産業への生産的固定資本投資や社会福祉関係支出などは、まったく後回しとなっている。したがって、国家からの石油産業への、とくに技術改良投資は完全に取

り残されることとなった。

さらに国家管理下に置かれるのが比較的多く劣悪企業であることに加え、経済外的=直接的な国家干渉による効率化の阻害なども生じた。その結果、「国有化」された石油会社の採油費用は、民間のそれに比べて大幅に上昇することとなった。それが単位量あたりの収益率を悪化させているのである。たとえば原油採掘量1トンあたりのEBITDA(利払い・税引き・償却前利益指標)は、「ロスネフチ」社では13%低くなり、1099ルーブリにまで下がった(一方民間「ルク・オイル」社では4000ルーブリまで上昇した)という挙例もある(同上、文献5)を参照)。

以上のように、輸出関税・「採掘税」等の税負担増加による地代大半部分の国家取用を根幹とし、それに加えて株式の政府保有促進や「国家安定化基金」設立など、最近の政府施策によって石油産業の収益性減少がさらに加速されることになった。その結果、ロシア国内の石油産業生産は拡大スピードを落とすに至り、それがさらに原油対外輸出にも影を落としているのである。

II-3 ロシア社会の汚職蔓延 — 独自=官僚「階級」の形成

石油産業への直接的な経済外的国家介入が強化されたことが、技術革新を伴う生産拡大投資を阻害する副次的な要因となったことは、以上に見たとおりである。しかしこのような国家介入は、やや逆説的であるがロシアの法

律=政治制度の未熟かつ劣弱なことと連関している。ロシア立法=法制度における未熟さと、それに起因する劣弱な行政=管理水準に伴って「粗野な官僚主義」が跋扈し、汚職が蔓延する。ここではそれらの事情が、さらに石油産業の固定投資制約の追加的要因となっていることを指摘しておかなければならない。

03年に行政および自治体の「改革」が開始された。これによって国家管理機関の制度全体が根本的に変形させられた。これらの改革が実際に遂行されるや、期待された一義的な成果は達せられず、予測されない多様な結果が生じた。とくに行政機関の3段階制度に移行するに際しては、混乱状態が引き起こされた。また住民が新しい「ゲームのルール」に適應するには、相当の時間が必要となった。それらの結果、ロシア行政機関の管理水準は、それまでもまして著しく低下してしまった。その後自治体改革の実施は完全に中断され、09年まで延期されることとなった(詳しくはマウーの解説—文献6)を参照)。

ロシアの法律=政治制度が弱体なことは、**官僚主義と汚職**が例を見ないほど強化されたことと相互に関連しあっている。現在ロシア全体の就業者総数はソ連時代よりも大幅に減少している。にもかかわらず、行政機構の勤務員数は旧ソ90年当時に比べて約2倍の多数に達しているのである(アバルキンの指摘による。文献7)参照)。立法=法治制度が未完成であるため、官僚が強大な権力を握ったのである。そして官僚の仕事にはつねに収賄がつきものとなった。会計検査院が06年について算定したところによれば、ロシア官僚の手にした収賄総額は30億ルーブリ(約1億ドル相当)にのぼるといふ(『アガニョク』誌の報道による。文献8)を見よ)。

官僚層とくに高級官僚がこのように莫大な金銭収入を取得していることから、ロシアにおいては資本家(一般に企業家)と貸銀労働者のほかに、**官僚という独自の「階級」**が形

成されたとまでいわれることがある。ロシア社会における管理=運営上の枢要な一つの鍵を、まさにこの「官僚階級」が握っているというわけである。それは経済運営についても例外ではない。むしろ経済運営の分野においてこそ、「官僚階級」の力がいっそう強く作用しているといえる。

ここで注意しておかなければならないのは、贈収賄の関係が最上級から下級に至るまで、ロシア社会のすべての層に蔓延していることである。財界における贈収賄はいうに及ばず、病院での医療や学校の普通教育にも金品授受が行われる。「無料」の治療や「無料」入院のために金品を贈るといふ転倒した関係が引き起こされる。普通小中学校に子弟を入学させるのにも贈り物が必要となる。ロシア財界においては、どんな小さな取引契約にも金銭リベートが要求される。そのため商取引に関わる全収賄の75%は地方自治体勤務員のものとなっている。残り25%のうち20%が連邦地区機構、あとの5%が全国機関の官僚に入る分である(ソ連末期以降の20年間を「大がかりな欺瞞」=「大横領」時代と規定したブシコフによる。文献14)、c. 178参照)。

このような**ロシア全般に及ぶ汚職の蔓延**は、なによりもロシアの法律=政治制度の未成熟による官僚、とりわけ高級官僚の強大な権力に起因するとしても、しかしそれだけではない。とくに下級官僚については次のような追加的な要因が加わる。すなわち下級の末端まで広がった収賄は、改革開始後の国家公務員の低賃銀、とくに地方公務員の極端な低賃銀に起因するところが多いと推測される*。

* ロシアの議論においても、そう説明されることが少なくない。たとえば文献14)を参照。

ロシア社会全般に及ぶ汚職の蔓延について、07年前半に摘発ないし明らかになった、ほんのいくつかの例を挙げておこう：—① 金融財政監査局の発表によれば、06年度4つの国家プロジェクト(保健近代化・教育の質的向

上・適正住宅供給・農業効率化)について、約4億ループリの不法支出が行われた(Cf. Pravda. Info: Экономика - 2007.04.11)。とくに「際立った」のは保健・教育両プロジェクトで、非効率な支出とそれにまつわる贈収賄が問題とされた；② 同じころ国立モスクワ大学では、社会学部の学生が同学部における収賄蔓延と授業劣化とに抗議の声を挙げた。学生との紛争に大学当局の他に連邦社会問題会議が介入し、合同で解決にあたることとなった(Pravda. Info: Новости - 2007.04.21)；③ シェレメチエヴォ空港の一税関職員は、月々1万7500ループリの賄賂を「月給の一部であるかのように」受け取っていた。やはり4月に空港会社が訴え、運輸検察当局によって告訴された。

汚職の実例ではないが、ある世論調査の興味ある結果を紹介しておこう：—

ユーリイ・レワダ(Юрий Левада)分析センターの1600人を対象にした調査によると、回答者の43%がロシア経済の発展を妨げている最大の原因は汚職だとしている。2年前の調査のときは、50%の回答者が同じように汚職を経済発展の障碍に挙げていたという。(См. ДМИТРИЙ МИГУНОВ, “Новые Известия” 28.06.07)

ロシア法治制度が弱体かつ未成熟であるために、官僚は法律および立法趣旨を解釈する権限=力を獲得したのである。そしてその場合、官僚による法解釈ないし法律執行の幅は、他ならない収賄の大きさに左右されるわけである。そのため財界にとっては、将来の経営活動に関する状況・事態が不透明になる。たとえば世銀の資料によると、ロシアで事業を行う外国企業のうち75%の会社が将来の不確実性を心配している。これは明らかに、投資の増大を制約し、ひいては経済活動の活性化・拡大を妨げることになる。

確かに現ロシア政府は贈収賄の減少に努めてはいる。しかしそのやり方は十分な効果を上げうるものとはなっていない。それは上述の地代徴収制度についても指摘しうる。たと

えば、地下資源所有者として国家は租税、鉱物資源採掘税(НДПИ)を徴収する。この租税は、その性格からして各資源採掘地区の自然条件の差異を慎重に考慮しなければならない。にもかかわらず、贈賄の申し出があるとこの差異は採用されない場合が出てくる。というのは、具体的な各鉱区に関する差等税率決定に責任を持つ関連官庁においては、資源採掘税の税率差が潜在的な汚職要因となるからである。その結果すべての鉱区から同率の税が徴収される。そして大半を占める不利な自然条件の産地は、支払うべき租税以上の税を支払わされることになる。これによってその資源採掘地への投資は、可能性を大きく制限されてしまうのである。

以上要するに、ロシアのこれまでの経済成長、すなわち専ら石油・ガスを中心とする燃料・原材料の国際輸出価格の高騰に頼った「原材料輸出型成長」も、設備老朽化の進行と固定設備更=新投資の停滞と、両者のギャップが大きくなり今後の成長持続が危ぶまれる状態にある。また、その固定投資の不足は、現在ほとくに国家=地主の地代圧力とそれを加速する「官僚階級」の収賄に起因するところが大きい。これが明らかとなった。

しかしながら、更新のみならず新投資が十分でないことは、ただに「原材料輸出型」の「成長」を制限する要因であるだけではない。それはまた**本格的な真の経済「発展」を妨げる要因**ともなっている。なぜなら本格的な発展を達成するためには、工業生産を革新的で高度の技術を持つタイプ(型)に変換することが必要とされるからである。それには何よりも拡大再生産の唯一ではないにしろ、基本的な源泉としての蓄積が不可欠の前提である。そこで、ロシア経済の**単なる成長**ではなく**真の意味での発展**へと転換する方途を問題にしよう。

III 本格的経済発展への道——技術革新的拡大再生産の方途と制約要因

これまで見てきたのは、拡大再生産軌道へのロシア国民経済の定置が未達成であるという問題であった。すなわち、ロシア経済のこれまでの「高度成長」は、一般化されたGDP指標の単なる数量的拡大であり、しかもかつて達成した国民経済の再生産規模を回復する途上でのことである。したがってそれは、多かれ少なかれすでに確立した自律的再生産の拡大過程ではない。その確立は未だ達成されていない、その手前の未確立の過程にあるという問題であった。しかもその「高度成長」を主導したのは、いわゆる「原材料輸出型成長」であって、その成長の到達点に自律的再生産のメカニズムが自動的に見通せるものではない。現時ロシア「高度経済成長」のさきに見通さるべき拡大再生産の軌道、その型が次に問題となろう。これからのロシア経済が本格的な経済発展の道に到達しうるか否か、それはこの問題にかかっている。

その問題を分析するに際して基準となるのは、技術的進歩・最新鋭技術を取り込む拡大再生産であり、一般理論的には「資本の有機的構成高度化を伴う拡大再生産表式」*によって示される関係である。

*「資本主義的生産様式の全般のかつ専一的な支配」を前提にし「技術進歩を考慮に入れた…資本主義が一般にどのようにして発展するか」を説明する理論とされている。したがってそれはあらゆる時代の技術進歩を伴う資本制的拡大再生産の基本的メカニズムを一般的に示している（但し近年の資本有機的構成の具体的変化については留保）。См. В. И. Ленин. По поводу так называемого вопроса о рынках, 1893, 1936.

以下、問題を工業およびその中のキイ産業にしばって検討しよう。

III-1 「工業解体化」の進行

技術革新=高度技術的（ハイテク）工業を基盤とする再生産への構造的再編は、ロシアにおいてこれまでのところ、少しも進んでいないといっても言い過ぎにはなるまい。それどころかこの面ではロシア経済はむしろ後退しているときえいわれている。たとえば06年の電子工業（エレクトロニクス）の産出高は、前年に比べて1.5%減少した。また機械・設備の生産高は、増加したとはいえ1.6%の伸びにすぎず、化学産業も1.5%しか増加しなかった（以上の数値は文献9）参照）。このような現象はロシア経済に一般化しており、論壇においては「社会主義的工業化」の正反対物として、ロシアの「非工業化」あるいは「工業解体化」（деиндустриализация）と規定されているほどである。

「市場移行改革」の開始後、まさにこの「工業解体化」が絶え間なく進行することによって、産業資本全体にとっての潜在的生産力が瓦解してしまった。その結果ロシア国民経済の基盤たる潜在的生産能力は、現在、量的にも質的にも全く不十分状態に置かれている。その経済=組織的構成および技術的構成は、いずれをとってもとうてい現代の世界水準における拡大再生産を担うことのできるものとはなっていない。

「工業解体化」の第一の基本的な特徴は固定フォンドの老朽化にある。固定設備の老朽化は、すでにみた石油=ガス産業のみならず、例外なくすべてのロシア工業部門にとって焦眉の問題となっている。石油=ガス産業や電力産業をはじめとし、航空機製造業や食品工業に至るまで、すべての鉱工業部門がこの問題を抱えている。そのため蓄積を確保するための唯一の方法として、料金や価格を引き上げようという声がある、あらゆる生産セクターから上がっている。しかし、価格をつり上げることによっては、生産分野における固定資本

の物理的摩滅や社会的摩滅を補填し、新技術導入の蓄積=投資をカバーすることはできない。現に、さきに見たとおり採掘産業の現物生産量が、輸出原材料の価格高騰に追いつくのを「拒否している」ことは、それを実証していると解される。

固定設備老朽化を示す二三の指標を挙げよう。稼働期間5年未満の設備をとると、90年に全体の29%あったものが、05年にはわずか7%以下にまで減ってしまっている。機械・設備全体の2/3以上がすでに15年以上稼働しているのである。ロシア工業設備の平均稼働期間は現在20年にも達する。とくに高度技術(ハイテク)産業複合体の設備老朽は悲惨な結果をもたらしている。これら産業複合体(航空機産業・無線工学産業・通信機器工業・電子工業・宇宙ロケット産業・軍事工業)の生産能力は、実際には15-20%程度しか利用されていないという有様である。このような状況の結果、たとえば知識集約産業の世界市場におけるロシア工業の割合は、現在わずか1%にも達しない事態となってしまった。念のため比較すべき例を挙げれば、USAは36%、日本は30%という水準にある(以上の指標はニエシートイによる。文献10)を見られたい。

したがって「工業解体=非工業化」の基本的な克服手段としては、第一に工業諸部門、とくに高度技術(ハイテク)工業向けの固定投資増大を挙げなければならない。これまでのところ工業諸部門への固定投資は、あまり増進しているとはいえない。しかし最近の5年間は、現物指標での対工業固定投資高の年間平均増加率が9.5%に達している。その限りでは今後の工業、とくに技術先導部門への固定資本投資に期待もかけられてはいる。

とはいえ工業における固定資本投資の水準は、現在でも90年当時の30%にとどくかどうかという程度である(既出第I表を参照)。このテンポが続くものとすれば、ソ連時代の

投資水準を回復するのにさえ、単純計算で今後さらに15年も要するということになる。

そればかりか、国内投資か外資かを問わず、ロシア固定投資の基本的部分は相変わらず燃料=エネルギー産業に向けられている。鍵となる製造業重要部門の開発投資は、はるかに少量でしかない。それは以下に掲げる固定資本投資の部門別構成・技術的構成を示す次表によって明らかである[16ページ掲出第II表]。

この表を検討するにあたって、ソローキンの算定した次の如き指標が参考になる：—

ロシアの**科学技術開発プロジェクト(НИОКР)に対する投資**は、固定投資全体のわずか10%にすぎない。これをいくつかの先進的な国の例に比較すると、投資全体に占める技術革新投資は、ドイツで50%強、フィンランド約70%、フランスに至っては90%を超えるほどである。具体的な経済部門に対するНИОКР投資割合は、パーセントで表しても百分の一単位でしかない。たとえば電子機械部門は0.04%といった具合である。また宇宙航空部門にも現在十分な投資が行われていない。少なくとも90年代にはロシアの宇宙産業は主導的な地位を維持しており、主立った企業が国際プロジェクト(Sea Launch, MKC, STARSEMなど)に積極的に参加していた。そのことが、国家融資に問題があったにもかかわらず、ロシア宇宙産業の生き残りに貢献していたのである。「ロスコスモス」の試算によれば、最近4年間のロシア宇宙産業の融資不足は約30億ルーブリに達している。この事態が改善されなければ、「ロスコスモス」の将来プロジェクトは、軍事的プロジェクトも含めて、大多数が中止せざるをえないことになろう(以上、ソローキン、文献2)による)。

固定投資の技術的構成を見てみると、投下総資金の70%が建設・組立作業、建物・施

第III表 固定資本投資の動態と構成

年	1992	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
固定資本投資総額(実際価格) 十億ループリ(92・95年は兆ループリ)	2.7	267.0	1165.2	1504.7	1762.4	2186.4	2865.0	3611.1	4580.5
固定資本投資量指数(対比価格)									
対前年比指数	60.3	89.9	117.4	110.0	102.8	112.5	113.7	110.9	113.7
1995年比指数		100.0	84.6	93.1	95.7	107.7	122.4	135.8	154.4
固定ファンド種類別内訳：									
固定資本投資総額=100		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅		16.3	11.3	11.4	12.2	12.6	11.9	12.0	12.0
建物(除住宅)・施設		45.1	43.1	41.8	41.0	43.5	41.9	40.4	42.7
機械・設備・運輸手段		29.9	36.6	35.0	37.7	37.1	40.4	41.1	37.7
その他		8.7	9.0	11.8	9.1	6.8	5.8	6.5	7.6
経済分野別内訳：									
固定資本投資総額=100		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林業		3.7	3.0	4.0	4.6	4.1	4.1	3.9	4.9
鉱山業		14.2	18.1	<u>19.0</u>	16.9	16.0	15.4	13.9	15.3
うち燃料エネルギー資源採掘		13.0	16.7	17.5	15.5	14.5	14.0	12.4	13.9
製造業		14.8	16.3	15.9	15.9	15.6	16.4	16.4	15.8
うち食品・飲料・タバコ		2.9	<u>3.8</u>	3.4	<u>3.8</u>	<u>3.8</u>	3.3	3.1	2.8
木材加工・紙パルプ		1.1	1.4	1.0	1.3	1.4	1.4	1.3	1.0
コークス・石油製品		1.5	1.9	1.8	1.8	1.5	1.4	1.4	1.5
化学・ゴム・プラスチック製品		1.7	1.7	1.9	1.7	1.8	1.8	2.1	2.1
金属製品		2.6	3.1	3.3	2.7	2.9	3.5	3.8	3.8
機械製造業		0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	1.0	0.9	1.0
電気・ガス・水道供給		7.6	6.0	5.5	5.8	6.6	6.9	6.8	6.1
建設業		4.5	6.4	5.2	5.4	4.9	3.5	3.6	3.5
商業・修理業		2.0	2.7	2.9	3.6	3.5	3.5	3.6	3.4
運輸・通信		12.6	21.2	22.2	18.5	22.3	22.7	<u>24.5</u>	23.5
金融業		2.5	0.8	0.8	1.0	1.2	1.4	1.4	1.2
不動産業		<u>25.3</u>	15.2	14.7	<u>18.1</u>	17.7	17.3	16.8	16.4
行政・国防・社会保障		3.2	1.5	1.5	2.0	1.6	1.7	1.6	1.6
教育		1.8	1.3	1.5	1.5	1.4	1.8	1.9	2.2
保健		2.5	2.6	2.4	2.0	2.0	2.5	2.6	2.7
その他公共サービス		4.3	3.9	3.5	3.8	2.6	2.4	2.5	2.9

※出典：http://www.gks.ru/free_doc/2007/b07_11/23-02.htm

設据付作業に向けられている。したがって生産技術近代化に直接ふり向けられるのは、資金全体のうち30%以下にすぎないということになる。ソ連時代には軍事技術だけで国民総生産(GNP)の25%以上が使われていた。現在では、科学集約生産全体に対する歳出ですら、ロシア国家予算の中では、かろうじて有意の統計数値として挙げられる程度の割合しか占めていない。予算全体だけでなく黒字予算部分に対する割合でも、ほとんど目立たない無視しうるほどの比率でしかない(カラ

チャロフスキーによる。文献11)参照)。

III-2 「安定化基金」の用途をめぐって—— ロシア「買弁的」=「強奪的」資本の利害

上に見たとおり、現在ロシアでは国民経済の、いわばキイ産業が瓦解の過程をまっしぐらに進んでいる。少なくともその瓦解の途から大きく立ち直る兆しは見られない。まさにそのようなときに他方では国家予算の大幅黒字が続いている。この懸隔の激しさ、この落

差こそ、ロシア経済がなお正常な発展の軌道に乗っていないことを、これ以上ないほど明瞭に示しているのである。

ロシア財政の黒字額は、現在年間2兆ルーブリを越える規模に達している。すなわち、連結財政の黒字は05年に1兆7590億ルーブリ、06年には暫定値で2兆2588億ルーブリ(このうち連邦財政の黒字は1兆9950億ルーブリ)となった(Федеральная служба государственной статистики. “Социально-экономическое положение России. Январь 2007 года”, стр. 199)。

かかる事態のなかから次のような問題が生じてきた。すなわちロシア経済の直面する課題に対して、近年の財政黒字による資金をどのように運用すべきか、という問題である。

念のため問題成立の経緯にさかのぼってみると――

02年導入の「鉱物資源採掘税(НДПИ)」による財政収入は、03年新設の「**ロシア国家安定化基金**」へ繰り入れられることとなった。これが問題の発端である。「基金」の額は05年には1兆3921億1000万ルーブリに上った。しかしここに集積された資金は、いわゆる「オランダ病」を回避するという口実によって、当該基金にそのまま沈殿させられることとなった。このようにНДПИによる貨幣資金を「安定化基金」に蓄蔵することによって政府が期待したのは、一般的にはロシア経済のとくに貨幣=信用分野が、国際原油価格の高騰に全面的に左右されるのをできるだけ緩和することであった。すなわち具体的には、「安定化基金」の資金は、原油輸出価格が低落した場合に起こりうる国家歳入の減少を埋め合わせるために使用するもの、とされたのである。

「安定化基金」が膨大な資金になるにつれ、その蓄蔵形態と利用方法が問題となってきた。すでに指摘したとおり、05年にはその資金総額が1.5兆ルーブリに近づいていた。これ

はドルに換算すればほぼ550億ドルに相当する。これをルーブリのまま蓄蔵すれば、基金は年々約60億ドルの減価が生ずる。というのは05年の物価騰貴は10.9%に達していたからである。

そこでロシア政府は「安定化基金」に貯め込んだ資金を、目減り防止のため安定的な外国債に投資することにしたのである。外債からの収入は歳入の80.5%を占めるに至った。

さらにそのほか、大きなリスクを伴うがいっそう利回りの良い、外国民間会社の株式に投資することも検討対象になった。国債にしる民間株式にしる、いずれの場合も「安定化基金」の資金は対外投資に利用すること、すなわち発達した西側資本主義諸国の経済に融資することにはかわらならない。国内投資に振り向けられることはない。それだけでなく、5%の年間収入(利息・配当金)は、ほぼ10%に達していたロシアの物価騰貴(インフレーション)の半分しか埋め合わせることができない。そのうえ近年はUSドルもまた減価してきているのである。

このような事態に注目したロシア国内の経済学者や企業経営者および政治家たち多数が、「安定化基金」に蓄えられた資金を、国内産業の固定資本更新と近代化、あるいは科学技術開発に振り向けるよう提案しはじめた。このとき提案理由として挙げられたのは、主として次の諸点である。すなわち、――

① この間の経済状況からすれば、間違いなく国内投資の方が対外投資よりも利益が大きかったと思われること、

② たんに利益の大小だけではなく、何よりも重要なのは、国内に投資した場合には、崩壊した製造業部門の再建・開発によって、新規の働き口と最新生産施設を多数つくり出すことが可能になるということであり、

③ そのうえさらに、高度技術を備え国際競争力ある新鋭工業部門の創出に寄与することも可能になったはずである。

このような「安定化基金」の国内投資という提案の理由には、それぞれ相当の根拠がある。とりわけ②と③にまとめられた国内製造業部門、とくに新鋭高度技術部門の再建と開発は決定的重要点をなすと思われる。

しかるにロシア政府は、これら国内投資の提案を、物価騰貴(インフレーション)を促進するおそれがあり、対外融資に比べてリスクが大きく効率が悪いとして、基本的方向として退けてきたのである(プーシエフスキー、文献13)参照)。

かくのごとくロシア政府は、ロシア国内製造業と技術開発とに財政資金を投入せずに、国家資金をもつばら、いわゆる西側先進諸国経済に投資してきた。それによって、ロシアは本質的に、西側欧米諸国の原燃料補完=付属国としての役割を担うこととなった。その後もロシア政府は、そのような「新植民地的」役割を事実上いっそう強化することに努めてきたということができよう。

ここに明らかなとおり、ロシア政府の代表する利害関係は、いわば「買弁的」資本のそれに他ならない。現在のロシアの場合「買弁的」資本の利益獲得が、もつばら自然資源の収奪、さらにはソ連国民経済の達成した人的=生産技術的資源の強奪に結びついているところに一つの特徴がある。総じて自然および人工の生産諸手段ならびに労働力の収奪と強奪に基礎を置いている。その点でロシア「買弁的」資本は「収奪的・強奪的」資本でもある*。「買弁」ブルジョワジーの目的は、一般的に利潤獲得そのものにあるのはもちろん、特殊的にはさらに狭隘な目先の私的致富にある。通常の資本の基本的な性格たる蓄積と拡大再生産にはほとんど興味が無い。ロシアの場合は「強奪的=買弁的」資本として、私的資本であっても国家資本であっても、ひたすら資源=生産手段および労働力の収奪に集注し、個別企業はもちろん全体産業の安定や発展などといったものには関心が薄い。した

がって、さらに広くロシア国民経済の発展とか、ましてや全国民福祉とかはまったく眼中にない。

* これについてはジョージ・ソロスの「略奪資本主義」という規定が想起される。すなわちいう、ロシアに芽生えはじめた「新しい経済秩序は…資本主義の一形態ではあったが、きわめて特異な形態で」、「ゼロに近い出発点から民間資本を蓄積するもっとも有効な方法が、国家資産の横領だったのだから、この仕組みは略奪資本主義といえるだろう」と(ジョージ・ソロス『グローバル資本主義の危機—「開かれた社会」を求めて』大原進訳、日本経済新聞社、1999年、231-232ページ)。最近の証言によれば、「ロシア新興資本家の手本」とされたソロスは、「ロシアでの主な話し相手」アナトリー・チュバイスの強引な民営化政策に対し「称賛と不満の両方を感じて」おり、ロシアに生まれた新興資本家を「略奪資本家」と呼んだという(アレックス・ゴールドファーブ&マリーナ・リトビネンコ著『リトビネンコ暗殺』加賀山卓朗訳、早川書房、2007年6月、79-81ページ)。

佐々木洋氏は、以上の如きソロスのいうロシア資本主義の「特異な形態」を、正しくも「ロシア資本主義の原蓄過程」に関連づけて紹介している(佐々木洋「ロシア資本主義の原始的蓄積」北海道極東研究学会No.80、2005年1月、13ページ)。もっともわれわれはロシア原蓄過程を「バウチャー民営化」のみに限定してはいない。また、ここでわれわれが問題にしている「略奪」対象は、旧ソ連時代に国民が獲得・達成した生産諸力全体を指している。

したがってまたロシア「略奪資本主義」は、日本資本主義崩壊の危機→空前の隆盛・高成長→挫折・バブル崩壊長期不況に続く「強奪の資本主義」という規定とは次元が異なる(林直道『強奪の資本主義—戦後日本資本主義の軌跡』新日本出版社、2007年、22-26ページ、参照)。

周知のとおり「買弁(compradore)」はもともと、外国資本と結んで国内市場で得られる利潤を分け合う地元商人を指す。歴史的には半植民地中国のそれが典型とされる。

現在のロシアでは、「買弁」は単なる商業資本にとどまらず、強大な金融=独占的産業資本として現れる。自然資源をはじめ歴史的に達成された人的=技術的および物的諸資源を収奪ないし強奪し、諸外国に持ち出すことによって得られる莫大な利潤を、内外巨大資本間で分け合う。それを担う個々の寡頭支配資本、もしくは全体としての経済システムを指して、「買弁(的)資本」もしくは「買弁的経済システム」と呼んでいる。

ロシアの「高度経済成長」が喧伝されはじめたころ、同時に他方では「買弁的」ロシア資本主義という規定が普及し始め、次第に定着するようになってきた。学術=研究論文ではすでに早く90年代から指摘されていたが、03年前後から社会=政治運動や評論・ジャーナリズムのあいだで広く指摘されはじめた*。その反射を受けて、理論的規定としても「高度経済成長」論に対抗する形で、さらに踏み込んだ論議がなされるようになった**。

* たとえば旧ソ連最後の最高会議議長であったアナトリイ・ルッキヤノフは、03年8月の新聞インタビューに答えて次のように指摘している：—

「ロシアにつくり出されたのは、超越的大統領統治形態を伴った寡頭支配国家にはかなりません。そこでは権力が自国資本にも属せず、**買弁的資本**のものとなっているのです」と(“РОДНАЯ ГАЗЕТА” № 14(14), 01 августа 2003 г.)。

** 一例としてここでも、先に紹介したグーパノフの論考を挙げることができる。かれは2004年のロシア経済を分析した論文の中で、いわゆる oil-for-food 型政策のため、ロシア経済の工業解体と経済力喪失が進行していることを強調して、次のように指摘している——「根本的な問題はロシアの大陸上の位置ではなく、**買弁的経済システムとそれに起因する工業解体とにある**」(c. 16)と。さらに原材料依存型成長が誰の利益になっているかを問い、それは「買弁資本および外国資本の所有者を富ませ、他方で国内産業資本の再生産を阻害し、国民大

衆基幹部分の生活を損なっている」(c. 22)と規定している。

このようなロシア「買弁的」資本家の気分を裏付ける小話を、かの「民主改革派」のリーダーの一人イリーナ・ハカマダが引いている*。それによると、大中小を問わずロシア財界人の「夢」は、国内で荒稼ぎしたあと南仏海岸の別荘に住まうことだという。とくに「大金持ち」の大企業家の場合、西欧では、権力の中枢に入り込んで政策決定に影響力を発揮することが目的となる。ところがロシアにおいては、政府・行政機関に入り込んでできる限りのカネを転がして持ち去り、そのあと国境を押し破ってフランスの南海岸に広大な別荘を建てるのが「夢」となるのである。つまり「買弁的」ロシア・ブルジョワジーは、ロシアを自分と子孫の居住地とは見ていない。かれらにとってそこは自由な狩猟の場、より正確には掠奪の場に他ならない。ロシアは、とれるだけのカネを掠ったら、できるだけ速やかに立ち去るべき場所にすぎないというのである。なぜなら「買弁的」資本家は、自分たちだけでなく現ロシア政府権力も、自国のための真面目な経済政策を採るとは信じていないからである。お互い様というわけである。こんな状態では「長期継続プロジェクトに対してどんな本格的融資が望めようか？」とハカマダは締めくくっている。

* 以下は文献18), стр. 209-210より摘記。この中でハカマダは、自らの政治活動資金を集めるために奔走していたときに、ある財界人から聞いた話としてこの小話を紹介している。ハカマダによれば、それは西欧とロシアとの財界人の気質の違いを見事に定式化しているという。

まさにこのような「買弁的」資本としての動機に規定されて、ロシアの私的資本も国家資本も、また財界のみならず政府も、自らの利潤や資金を国内経済に積極的に資本として

つぎ込むことはせず、国外に流出させるにまかせている、ということができよう。

III-3 技術革新投資の補足要因 — 外資導入と軍産複合体

国内産業への技術革新投資を妨げているのは、ロシア経済の主導的部分を担っている巨大資本が、自然資源の収奪に依拠する略奪的=買弁的資本であるからに他ならない。また投資実行過程の具体的欠陥とその原因については、上述においてすでにいくつか指摘してきた。さらに**生産者価格の急上昇**も、投資制限の追加要因として付け加えることができる。その高騰は投資回収率の規定条件を悪化させるからである。

99年以降のロシア物価変動は、つねに生産者価格が消費者価格を上回って上昇してきた。とくに04年は、消費者物価上昇率12%に対し生産者価格が29%に達した(12月/前年12月)。05年の物価上昇率は年初予測8.5%よりもかなり高い11%に達し、企業物価はさらに高く、生産者物価指数が対前年比122にも上昇した(12月指数は113.4)。このような鉱工業生産者価格の急上昇をもたらした基本要因は、天然資源採掘産業ないし原材料分野の諸部門の価格高騰であった。鉱業部門の価格指数は156にも達した(12月指数は131.0)。

いずれにせよロシアにおける固定投資は、上記諸要因に規定されて、現在まったく不十分な水準にとどまっているといえる。05・06年の固定投資増加率はそれぞれ10.9%、13.7%で、03年以来ほぼ同率の増加を続けている。このような固定投資の状況では、「改革」開始後の落ち込みから見て今後の経済発展を脅かさざるをえない。07年に入りこの状況は若干改善されたかに見える*。しかしそれはあくまでもこれまでの固定投資水準に比べての増加テンポであって、全体としての投資が旧ソ連末期の水準まで回復したも

のではない。

* 07年上半期の連邦統計局公表数値によれば、固定資本投資の対前年同期比伸び率は、06年上半期が11.0%であったのに対し、07年は22.3%を記録した。これが年間継続すれば、近年の伸び率を倍増する水準となる。以上は、Федеральная служба государственной статистики. “Социально-экономическое положение России. Июнь 2007 года” (http://www.gks.ru/free_doc/2007/b07_01/1-00.htm)による。

以上のような現状を踏まえて、これまで触れないできた、いわば補足的な二つの要因について最後に検討しておこう。外資の導入と軍産複合体への投資とがそれである。

III-3-1 対露外資投下の制約

これまで主たる問題としてきた国内投資だけにとどまらず、**外国資本の対露投下**についても、以下のようないくつかの制約が見られる[次ページ**第III表 付表参照**]。

第一に外国資本投資も、このところ**増加率が減少**ないし**停滞**している。外資の増加指数は04年には前年比136.4に到達していたが、05年のそれは115にとどまった。しかもそのうちロシア経済に対する直接投資は、外資全体の24%強にすぎない。その他の外国投資は基本的に「外債の実現形態」に他ならない(ツウェトコフ、文献12)参照)。

また**投資対象もかなり限定**されている。すなわち外国資本にとって魅力的な対象となっているのは、石油・ガスなど燃料エネルギー資源の採掘産業をはじめ、産出に対する内外需要が近年安定的に大きい、主として次のような産業部門に限られている。すなわち不動産業ならびに商業(卸売業・小売業ともども)・金融業、および食品工業(これには多国籍企業のねらう飲料とタバコが含まれる)な

第Ⅲ表 付表 対露外国投資の動態と構成

	1995年		2000年		2002年		2003年		2004年		2005年		2006年	
	USドル	割合(%)												
外資総額	2983	100	10958	100	19780	100	29699	100	40509	100	53651	100	55109	100
投資形態別														
直接投資	2020	67.7	4429	40.4	4002	20.2	6781	22.8	9420	23.3	13072	24.4	13678	24.8
そのうち資本投下	1455	48.8	1060	9.7	1713	8.6	2243	7.5	7307	18.0	10360	19.3		
証券投資	39	1.3	145	1.3	472	2.4	401	1.4	333	0.8	453	0.8	3182	5.8
株式購入	11	0.4	72	0.6	283	1.4	369	1.2	302	0.7	328	0.6		
長期有価証券	28	0.9	72	0.6	129	0.7	32	0.1	31	0.1	125	0.2		
その他投資	924	31.0	6384	58.3	15306	77.4	22517	75.8	30756	75.9	40126	74.8	38249	69.4
商業信用	187	6.3	1544	14.1	2243	11.3	2973	10.0	3848	9.5	6025	11.2		
その他信用	493	16.5	4735	43.2	12928	65.4	19220	64.7	26416	65.2	33745	62.9		
投資対象分野別														
農業	154	0.5	121	0.3	156	0.2	325	0.6
鉱山業							5737	19.3	9934	24.5	6003	11.2	9152	16.6
燃料エネルギー資源	262	8.8	621	5.7	1943	9.8	5149	17.3	8766	21.6	5164	9.6	7772	14.1
製造業							6522	22.0	10236	25.3	17987	33.5	15148	27.5
食品・飲料・タバコ	296	9.9	1786	16.3	1210	6.1	1012	3.4	936	2.3	1210	2.2	1393	2.5
金属製品	197	6.6	470	4.3	490	2.5	3071	10.3	5102	12.6	3420	6.4	3723	6.8
木材加工	174	5.8	257	2.3	312	1.6	320	1.1	680	1.7	512	1.0	535	1.0
紙パルプ	*	*	*	*	*	*	234	0.8	253	0.6	269	0.5	482	0.9
商業・修理業	507	17.0	1954	17.8	8800	44.5	10527	35.5	13037	32.2	20461	38.2	13089	23.7
運輸・通信業	99	3.3	1947	17.8	610	3.1	1114	3.8	2033	5.0	3840	7.2	5297	9.6
金融業	406	13.6	274	2.5	130	0.7	781	2.6	1001	2.5	1813	3.4	4698	8.5
不動産業	—	—	—	—	—	—	4583	15.4	2572	6.3	2602	4.9	5998	10.9
主要相手国別														
ルクセンブルク	4	0.1	203	1.9	1258	6.4	2240	7.5	8431	20.8	13841	25.8	22870	16.0
オランダ	85	2.9	1231	11.2	1168	5.9	1743	5.9	5107	12.6	8898	16.6	23451	16.4
イギリス	183	6.1	599	5.5	2271	11.5	4620	15.6	6988	17.3	8588	16.0	11801	8.2
キプロス	40	1.3	1448	13.2	2327	11.8	4203	14.2	5473	13.5	5115	9.5	32276	22.6
ドイツ	308	10.3	1468	13.4	4001	20.2	4305	14.5	1733	4.3	3010	5.6	12260	8.6
スイス	436	14.6	784	7.2	1349	6.8	1068	3.6	1558	3.8	2014	3.7	2832	2.0
アメリカ合衆国	832	27.9	1594	14.6	1133	5.7	1125	3.8	1805	4.6	1554	2.9	7698	2.6
フランス	108	3.6	743	6.8	1184	6.0	3712	12.5	2332	5.8	1428	2.7	3699	2.6
ヴァージン諸島(英領)	17	0.6	137	1.3	1307	6.6	1452	4.9	805	2.0	1211	2.3	4259	3.0
オーストリー	81	2.7	79	0.7	376	1.9	394	1.3	811	2.0	1057	2.0
その他諸国	889	29.9	2672	24.2	3406	17.2	4837	16.2	5421	13.3	6935	12.9

※出典：Федеральная служба государственной статистики, “Российский статистический ежегодник”. 2004 г.; “Социально-экономическое положение России”. I 2002 г.~2007 г.

注記：2002年までの投資対象分野は産業部門別。「燃料エネルギー資源」は「燃料産業」、「金属製品」は「機械製造業」を含み、*印の「紙パルプ」は上の行「木材加工」に含まれている。

どである。製造業は食品の他は木材加工と紙・パルプおよび金属製品など、自然資源採掘に直結する分野に限られている。

導入相手国を見ると、近年ロシア経済への投資で主導的な役割を演じているのは、まずイギリス・ドイツなど、いずれも古くから伝統的に対露投資を重視してきたヨーロッパ諸国である(文献15)参照)。それに次ぐフランスやルクセンブルクも対露投資の伝統がある国である。ただし統計上対露投資のずば抜

けて多いキプロスなどは、周知のように、かの「略奪資本主義」のメカニズムの重要な一構成部分をなしていた関係があらわれている。すなわち、この部分は旧ソ連の「全人民的=国有」資産が、売上高としていったんロシアの在外民間企業に持ち出されたうえで再度外資としてロシア国内に持ち込まれるという、民有化=「横領」機構の一環を構成していたのである*。英領ヴァージン諸島なども一部その一環をなし、資金洗滌の重要経路をなし

ていることは周知のとおりである。

* ソロスは、この「略奪」=横領のメカニズム、すなわち版を改めたロシア原簿過程の一基本側面を、「ロシア新興資本家の手本」(前掲『リトピネンコ暗殺』79ページ)の目から簡潔に描いている。すなわちいう、「国有企業は、インサイダーが主としてキプロスに民間企業を設立し、これらの民間企業が国有企業と契約を結ぶという形で、状況の変化に適応した。生産工場自体は赤字経営で、税金を納めず、貸金の支払いや企業間債務の決済は遅れ、しかも売上金はキプロスに流れた」と(ソロス、同上書、231ページ)。これを経済学の言葉に翻訳すれば、国有財産(生産手段の総価値)が生産物価値(c+v+m)を通して年々一部ずつ国外に持ち出され、そこで身内の手によってはばかることのない一人前の私的資本として生まれ変わるといふわけである。しかもそのとき「過去の労働」だけでなく「現在の労働」も、ただでさえ物価高騰に追いつかない貸銀すら「遅配」よりむしろ「不払い」という形で、根こそぎ取奪されている。さらにただに「利潤」のみならず、脱税部分を含めた全剰余価値が国外にある新興資本に持ち去られたわけである。

他方90年代後半に圧倒的な比重を持っていたアメリカ合衆国は、21世紀に入ってから大幅にその地位を後退した。99年には対露外資総額の30%を越えたUSA資本は、03年にはわずか4%弱にまで減退したのである。06年末におけるUSAの累積投資額は全体の5.4%にとどまった。現状ではそれ以外の国々について、対露投資が大幅に拡大することは期待されえない。

以上のように対露外国投資は全体としても一定の限界があるが、とくに実質的な直接投資はまったくと言っていいほど行われていない。その要因を一瞥すれば、国内投資と同じく法治=行政制度の弱体、銀行制度・金融機関の未成熟と欠陥、官僚「階級」による贈収賄の蔓延、所有権に対する保護の薄弱なこと、あるいはさらに企業経営の不透明なことなど

を列挙することができよう。

これら諸要因のうち、とくに**経営の不透明性**はロシア企業のいわゆる「コーポレート・ガバナンス」の本質的な欠陥として、ロシア向け外資にとって致命的な問題となっている。すなわちロシア企業経営において、各企業の「本当の所有者」や提携企業などについての情報は伏せるのが一般的慣行となっている。企業経営の格付け会社スタンダード・アンド・プアズ(Standard & Poor's)が05年に行った調査によれば、調査対象となったロシア最大級の30銀行は、企業活動の透明度が36%という低さであった。これに対し、比較のため調査された世界最大10行の情報公開度は、平均して85%の高さを保っていたのである。また、ロシア各種産業の大企業54社は、その透明度が平均約50%であった。これは銀行よりは確かに高く、また前年に比べても上昇してはいる。しかし外国投資家の、いわば「真剣な興味」を引きつけるには、まったく不十分だといつてよからう。

ロシア経済は、生産の再建と近代化・技術革新を実現するために、巨額の投資を必要としている。大規模な固定投資によって生産能力の技術的革新を達成してはじめて、真の経済発展の経路への移行が開始されるのである。これは従来のたんなる「経済成長」——もっぱら原油・ガス国際価格の高水準に依存した不安定な数量的拡大とは異なる。たんなる対外依存的・量的経済成長から、自律的拡大再生産軌道に則った質的経済発展へ、その移行の鍵は大規模な国内固定投資が握っている。

しかしながら、すでに見たとおり、ロシア経済の発展に対する大規模な固定投資は、国内外いずれにせよ民間私企業、私的資本それ自身からは期待することができない。それが現状である。したがってロシアに残された唯一の脱却路は、**技術開発プロジェクト(НИОКР)および高度技術分野(いわゆるハイテク産業)**に対して、**国家=政府**が率先し

て融資を進めることにあるといえよう。

プーチン大統領自身もこのことを認め、06年度の議会教書において次のように述べている——「厳しい国際競争のなかにあつて、わが国の経済発展は、主として科学・技術の優位に依拠しなければならない。しかるに現状では、残念ながら、現在ロシア産業で使用されている設備の大部分の技術は、先進国の水準に遅れをとっている。のみならず10年以前の先進技術にも劣っているほどである。状況を変えるために具体的な対策をとる必要がある。ロシアは、現代的エネルギー産業・通信機器・宇宙開発・航空機製造などの高度技術分野において、完全に自己の能力を発揮し、知的用役の巨大な輸出国とならなければならない。…われわれに今日必要なのは、新知識の生産を流れ作業に移すような革新的な分野に他ならない」と(プーチン、文献16)を参照)。

III-3-2 軍産複合体の潰滅

経済を技術革新的発展の軌道に乗せるという課題が、ロシアにとってきわめて緊急・焦眉の問題であることはすでに明らかとなった。しかもこの課題は、一にかかって固定投資不足を、経済全体についてある程度解決したところで、はじめて提起されうることも明白である。その点からすれば、たとえ**軍産複合体(ОПК)への投資**であっても固定投資問題は重大な意味を持つものと見なされる。なぜなら、ソ連時代に築かれた軍産複合体の技術基盤を考慮すれば、経済発展に向けて技術革新の突破口を切り開くうえで、ОПК投資は機械設備・生産様式上の橋頭堡たりえるからである。それはただに固定投資にとどまらず、原材料=製造工程上の土台構築にも波及する。その観点から最後に軍産複合体投資の現状を瞥見しておこう。

改革開始後の一時期、ロシア経済の「非軍事化」がきわめて積極的に進められた。その

こと自体は、ロシア経済全体の構造について再生産の積極的な要因となるはずであった。しかるに現実の過程としては、それはロシア国防力の急激な弱体化を招くこととなっただけでなく、**軍産複合体の保有する科学=技術および生産の基盤**をも崩すこととなった。かつて軍産複合体は国家威信をかけて特別の政府支援がなされる分野であった。政府支援によって世界的水準の高品質=ハイテク製品をつくり出し、基礎研究においては最先端国を10年から15年もリードしう分野を誇ることもできた。それが現在では、25年から30年以前に開発された旧製品を小量産出する、しがたない生産セクターに成り下がってしまったのである。

たしかに、最近数年間は軍産複合体の生産高が急速に増大し、最低点の99年に比べて約2倍になっている。しかしОПК分野での生産稼働率は、先進領域であっても約20%にすぎず、航空関係に至ってはわずか11.4%でしかない。01年度からは政府も150種にのぼる兵器開発に対し、「連邦特定プロジェクト」による融資を開始した。しかしながらその融資実績は、計画全体の15ないし20%にとどまったのである。

その結果、軍事力としてのОПКの現状は惨憺たる有様になっている。この15年間でロシアの爆撃機数は39%も減少した。大部分の航空隊にあつては、正規配備36機のうち実際に飛び立てるのは10機にも満たないという有様である。現在47隻保有されている原子力潜水艦は、2010年まで厳正な形で残りうるのは10ないし12隻とみられている。現役大陸間弾道弾(ICBM)のうち80%はすでに耐用年数をすぎている。またロシアの光学探査衛星は現在一個も軌道に残っていない。それにひきかえロシア上空には、絶えず16機の合衆国人工衛星が飛んでいるのである(クリチェフスキーによる。文献17)参照)。

05-06年度に国家の軍需発注高は一定の増

加を見せたにもかかわらず、大部分のOPIK所属企業の財務はあいかわらず苦況に陥ったままである。これらOPIK企業の負う累積債務は、05年までにすでに500億ループリにのぼっている。

かくして、ロシア軍産複合体はその第一の機能、すなわち最新鋭技術に基づく国防力を最低限確保するという役割すら、現在のところ十分には果たしてはいない。のみならず、というよりはそれゆえに、期待される第二の機能、すなわち国民経済を技術革新的な発展経路に移行させるための科学=技術および生産基盤の創出、それに向けて一つの現実的橋頭堡になるという役割については、未だその萌しささえ見られないという状況である。もちろんこれはOPIKセクター技術革新への国家投資の不足が原因であるが、他方それはそれで、OPIKへの国家投資が第一の機能にも十分でないことの、当然の結果に他ならない。

おわりに

以上検討してきたところから、ロシア経済は近年の「高度経済成長」にもかかわらず、技術進歩による「経済発展」の経路には未だ到達していないこと、これが明らかである。このことは現在では、ロシアの多くの批判的専門家だけでなく、政策当局者の一部も認めるところとなっている。すでに見たとおり政府公表の政策方針の中にも、このような認識が部分的に反映されるようになってきている。

しかしそれにもかかわらず、ロシア経済にとってこの深刻な問題は、依然として未解決である。というのは、「経済成長」を本格的な「経済発展」、すなわち技術革新的な拡大再生産の軌道に乗せるという課題が、今のところたんなる「呼びかけ」にとどまっているということである。

政府施策はまず量的に、「改革」開始後の

国民経済破壊の程度に照らせば、本格的発展にのせるためには全く不十分なものでしかない。それはとくに固定資本の回復状況を見れば明らかである。したがって本格的発展への課題は、いまのところ実現の見通しが立たない、たんなる希望が期待にすぎない、ということになる。また発展施策自体、あるいは来るべき大統領選挙向けのたんなる「人気取り政策」にすぎない、という評価もありうる。

次に量的な問題だけでなく、課題実現の確実で本格的な方策がないという問題がある。この点はさきに見た大統領教書によっても裏付けられる。ロシア経済の革新的発展への歩みは、現在のところ、具体的に確かめられる方策がほとんど採られていないのである。依然としてロシア経済は、いわれるところの「発展なき成長」から抜け出せないでいる、と結論せざるをえない。

これをやや理論的な見地から概括してみれば、現在のいわゆる「原材料成長」が今後もある程度成功裏に持続するとしても、それによつては現代的技術革新に基づく自律的拡大再生産の軌道に乗ることは出来ない、ということになろう。燃料=原材料輸出に依存した「成長」そのものが、先進資本主義諸国再生産の「補完物」としての位置を準備・強化するからである。しかも現段階の、いわゆる「グローバル化」の条件の下では、ただに発達した資本主義国が超大国の従属的地位に置かれるだけでなく、「大陸的国家」ですら一極支配=超絶的超大国の付属物に成り下がる可能性がある。

あるいはまた、拡大再生産の基本的源泉としての蓄積を制約する諸要因をそのままにしては、再生産そのものが阻碍されざるをえなくなろう。その意味では、現在のロシア経済の成長は「回復過程」ですらない。生産様式の段階も諸関係も異なるが、かの旧中国「完き解体過程」*を想起せざるをえないのである。

* K. A. Wittfogel, *Wirtschaft und Gesell-*

schaft Chinas, 1931. 邦訳ウィットフォーゲル『解体過程にある支那の経済と社会』(平野義太郎監訳)「序言」I ページ参照。

ともあれ、これ以上の見通しに関しては稿を改める必要がある。

[参照文献資料]

1) 基本統計集：

① Федеральная служба государственной статистики. “Российский статистический ежегодник”. 2001 г.～2004 г.

② Федеральная служба государственной статистики. “Социально-экономическое положение России”. 2001 г.～2007 г.

③ Межгосударственный статистический комитет СНГ. “Статистика СНГ (Статистический бюллетень)”. 2001 г.～2007 г.

※ ①および②については、各年の各月号を利用したほか、最新の数値等については、ロシア国家統計局・独立国家共同体国家間統計委員会のホームページなども利用した。

2) Д. Сорокин. Воспроизводственная динамика и её качество. “Экономист” №3, 2006 г.

3) С. Губанов. Рост без развития и его пределы. “Экономист” №4, 2006 г.

4) Р. Кучуков, А. Савка. Государственное регулирование: нацеленность на результаты. “Экономист” №9, 2006 г.

5) С. Кимельман и С. Андрушин. Проблемы нефтегазовой ориентации экономики России. “Вопросы экономики” №4, 2006 г.

6) В. Мау. Экономическая политика в 2005г.: определение приоритетов. “Вопросы экономики” №2, 2006 г.

7) Л. Абалкин. Размышления о долгосрочной стратегии, наука и демократии. “Вопросы экономики” №12, 2006 г.

8) Д. Быков. Даёшь! “Огонёк” №51, 2006

г.

9) Экономика 2007: баррели считаем, “инновации в уме”. “Российская газета” 16 января 2007 г.

10) А. Нешитой. Необходима смена приоритетов. “Экономист” №2, 2006 г.

11) В. Карачаровский. Концентрация капитала и новая экономика. “Экономист” №12, 2006 г.

12) В. Цветков. Динамика замедления: первые оценки итогов 2005 г. “Экономист” №1, 2006 г.

13) Б. Плышевский. Стабилизационный фонд: Вопросы использования. “Экономист” №7, 2006 г.

14) А. Бушков. Хроника мутного времени: Дом с привидениями. М., 2006 г.

15) Инвестиционный климат в России. “Вопросы экономики” №5, 2006 г.

16) Послание Предидента РФ Федеральному собранию РФ. “Российская газета” 11 мая 2006 г.

17) Н. Кричевский. Будут пушки, будет масло. “Московский комсомолец” 24 мая 2006 г.

18) Ирина Хакамада. SEX в большой политике. М., 2006 г.

19) С. Губанов. Рост отсталости и отсталость роста. “Экономист” №3, 2005 г.

20) С. Глазьев. Президентское послание-2006. “Российский экономический журнал”

21) А. Водянов, О. Гаврилова, Т. Маршова. Производственные мощности российской промышленности в контексте задач экономического роста. “Российский экономический журнал” №2, 2006 г.

22) С. Губанов. Инерция сырьевого роста. “Экономист” №10, 2005 г.

※ 以上には、本文中に直接の指示ない場合でも、重要な参考文献として挙げてあるものがある。